

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,647,494	流動負債	1,603,380
現金・預金	2,624,293	未払金	1,355,386
前払費用	38,537	未払手数料	1,004,992
未収委託者報酬	1,929,407	その他未払金	350,393
未収入金	55,254	未払費用	41,268
固定資産	85,100	未払法人税等	55,839
有形固定資産	17,299	未払消費税等	51,755
建物	17,027	預り金	12,910
器具備品	271	賞与引当金	63,087
無形固定資産	8,750	資産除去債務	23,133
ソフトウェア	8,750		
投資その他の資産	59,051	負債合計	1,603,380
長期前払費用	800	(純資産の部)	
繰延税金資産	58,110	株主資本	3,129,214
敷金差入保証金	141	資本金	500,000
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	2,229,214
		その他利益剰余金	2,229,214
		繰越利益剰余金	2,229,214
		純資産合計	3,129,214
資産合計	4,732,594	負債・純資産合計	4,732,594

損益計算書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬	4,683,966	
営業収益計		4,683,966
営業費用		
支払手数料	2,429,605	
支払投資顧問料	34,456	
広告宣伝費	29,210	
調査費	55,991	
委託計算費	190,615	
営業雑経費	137,761	
通信費	7,033	
印刷費	128,200	
協会費	2,528	
営業費用計		2,877,640
一般管理費		
給料	490,229	
役員報酬	72,936	
給料・手当	302,163	
役員賞与	23,712	
賞与	35,313	
賞与引当金繰入額	56,104	
法定福利費	53,254	
採用費	2,706	
福利厚生費	967	
交際費	5,340	
寄付金	5,320	
会議費	2,635	
旅費交通費	17,696	
租税公課	25,639	
不動産賃借料	28,754	
賃借料	9,965	
固定資産減価償却費	6,262	
資産除去債務利息費用	185	
支払報酬料	11,024	
消耗品費	591	
外注費	3,996	
保守修理費	7,237	
保険料	1,013	
送金手数料	7,564	
一般管理費計		680,387
営業利益		1,125,939
営業外収益		
受取利息	2,657	
雑収入	1,029	
営業外収益計		3,686
経常利益		1,129,625
税引前当期純利益		1,129,625
法人税、住民税及び事業税		364,886
法人税等調整額		△11,548
当期純利益		776,287

株主資本等変動計算書
(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	450,000	450,000	450,000	1,452,927	1,452,927	2,352,927	2,352,927
当期変動額							
当期純利益				776,287	776,287	776,287	776,287
資本剰余金から 資本金への振替	50,000	△ 50,000	△ 50,000	-	-	-	-
当期変動額合計	50,000	△ 50,000	△ 50,000	776,287	776,287	776,287	776,287
当期末残高	500,000	400,000	400,000	2,229,214	2,229,214	3,129,214	3,129,214

(注) 計算書類に係る事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については、定額法を採用しております。器具備品については、主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～30年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

当社は、投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。当該報酬は投資信託の信託期間にわたり収益として認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社あおぞら銀行を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

営業収益	4,683,966
うち委託者報酬	4,683,966
公募投資信託から生じるもの	4,522,455
私募投資信託から生じるもの	161,511

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約及び履行義務に関する情報

当社は、投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等について、履行義務を負っています。委託者報酬額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに受け取ります。

(2) 取引価格の算定に関する情報

委託者報酬の金額は、信託期間を通じて毎日、投資信託の日々の純資産総額に対する一定の固定料率を乗じて計算されます。

(3) 履行義務の充足時点に関する情報

当社の日々のサービス提供時に、信託期間の経過とともに一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該報酬は投資信託の信託期間にわたり収益として認識しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たっては、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,535 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

預金

1,553,803 千円

短期金銭債務

未払手数料

245,105

その他未払金

327,049

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

支払手数料	639,853 千円
給料	155,298
法定福利費	21,268
不動産賃借料	28,754
賃借料	8,028
受取利息	1,763
法人税、住民税及び事業税	293,555

当該金額は、グループ通算制度により、通算親会社と授受する金額であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	18,000 株	-	-	18,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社が事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクはありません。また、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 未収委託者報酬	1,929,407	1,929,407	-
(2) 未収入金	55,254	55,254	-
資産計	1,984,662	1,984,662	-
(1) 未払手数料	1,004,992	1,004,992	-
(2) その他未払金	350,393	350,393	-
負債計	1,355,386	1,355,386	-

(注) 1. 「現金・預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 未収委託者報酬	1,929,407	-
(2) 未収入金	55,254	
合計	1,984,662	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
未収委託者報酬	-	1,929,407	-	1,929,407
未収入金	-	55,254	-	55,254
資産計	-	1,984,662	-	1,984,662
未払手数料	-	1,004,992	-	1,004,992
その他未払金	-	350,393	-	350,393
負債計	-	1,355,386	-	1,355,386

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

未収委託者報酬及び未収入金

この時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

未払手数料及びその他未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：千円)
繰延税金資産		
未払費用		13,007
未払賞与		10,325
賞与引当金		19,885
資産除去債務		7,291
未払事業税		12,369
繰延税金資産合計		62,879
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		△4,769
繰延税金負債合計		△4,769
繰延税金資産(負債)の純額		58,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

実効税率	31.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.0
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、株式会社あおぞら銀行を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱あおぞら銀行	東京都千代田区	1,259	銀行業	被所有直接100%	従業員の受入 出向者の受入 事務代行 グループ通算制度 機器の賃借	税額のうちグループ通算制度親会社への支払	293,555	その他未払金	293,555
							出向者負担金	176,566	その他未払金	32,758
							賃借料	8,028	その他未払金	735
							代行手数料	639,853	未払手数料	245,105

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	あおぞら証券(株)	東京都千代田区	30	金融商品取引業	なし	出向者の受入事務代行	出向者負担金	1,544	-	-
							代行手数料	69,819	未払手数料	5,281

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、出向元の給料基準に基づいて金額を決定しております。
(2) 代行手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)あおぞら銀行 (東京証券取引所に上場)

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 173,845.24 円

1 株当たり当期純利益金額 43,127.06 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	776,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	776,287
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000

重要な後発事象に関する注記

(重要な合併)

当社は、2026年4月1日をもって、親会社である株式会社あおぞら銀行の100%子会社のあおぞら証券株式会社を吸収合併いたしました。

1. 吸収合併の概要

(1) 合併の目的

本合併は株式会社あおぞら銀行の新中期経営計画の施策として実施するものです。あおぞら投信株式会社とあおぞら証券株式会社が統合することで、それぞれが取り組んできた金融機関向けビジネスの営業力強化を実現します。

本合併後、個人向け公募投信ビジネスにおいては、地域金融機関から証券会社にも販売網を拡充し、預り資産の拡大を目指します。地域金融機関を中心とする機関投資家のお客さま向け私募投信ビジネスにおいては、資産運用業と証券業が統合した製販一体の強みを活かし、お客さまへ付加価値の高い商品提供を進めます。

加えて、証券化商品・債券系商品の販売も強化することで、あおぞら銀行グループの資産流動化ビジネス推進の一翼も担っていきます。

(2) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

存続会社の名称	あおぞら投信株式会社
事業の内容	投資運用業務
消滅会社の名称	あおぞら証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業務
事業規模 (2026年3月期)	
売上高	240,629千円
当期純利益	△550,104千円
資本金	3,000,000千円
資産	12,982,918千円
負債	867,666千円
純資産	12,115,252千円

(3) 企業結合の法的形式

あおぞら投信株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、あおぞら証券株式会社は効力発生日をもって解散します。なお、株式会社あおぞら銀行は、本合併を無対価とし、存続会社は消滅会社の事業を承継します。

(4) 合併後企業の名称

あおぞら投信株式会社

(5) 合併に係る割当ての内容

あおぞら証券株式会社は、親会社である株式会社あおぞら銀行の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。

(6) 引き継ぐ資産・負債の額

あおぞら証券株式会社は、2026年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とした、一切の資産・負債及び権利義務を合併効力発生日においてあおぞら投信株式会社に引き継ぎます。

(7) 合併の日程

取締役会決議日	2025年9月29日
合併契約締結日	2025年9月30日
株主総会承認日	2026年1月23日
合併効力発生日	2026年4月1日

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から360箇月と見積り、割引率は0.808%を使用して資産除去債

務の金額を算定しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	22,947
時の経過による調整額	185
期末残高	23,133